

令和2年度 歳出決算不用額性質別分析表（款別総括）

（単位：円）

款名	不用額	不用率(%)	事業実績減	事業未実施	人件費実績減	執行努力	契約差金	配当保留
1 議会費	44,167,373	7.0	31,904,419	980,800	10,166,380	0	248,774	867,000
2 総務費	2,660,803,823	6.6	951,904,017	920,295,157	333,636,618	89,593,830	355,778,201	9,596,000
3 民生費	7,454,202,799	12.0	6,271,288,767	318,922,384	428,039,613	122,138,825	307,713,210	6,100,000
4 衛生費	661,173,074	12.8	561,488,817	25,661,490	13,877,588	4,733,230	50,535,949	4,876,000
5 環境清掃費	262,522,121	6.9	143,031,344	23,074,693	77,008,560	94,636	15,817,888	3,495,000
6 産業経費	471,827,831	14.3	373,787,112	56,549,510	23,830,830	7,302,272	8,890,107	1,468,000
7 土木費	787,665,827	9.7	517,367,060	139,687,863	67,421,254	21,929,714	38,165,936	3,094,000
8 教育費	1,681,578,172	19.1	709,821,474	485,775,585	277,894,099	2,586,000	174,123,014	31,378,000
9 公債費	26,285,269	1.5	16,364,269	9,921,000	0	0	0	0
10 諸支出金	4,804,588	0.2	4,803,588	1,000	0	0	0	0
11 予備費	362,429,000	100.0	362,429,000	0	0	0	0	0
合計	14,417,459,877	10.5	9,944,189,867	1,980,869,482	1,231,874,942	248,378,507	951,273,079	60,874,000

1 この表は、一般会計の歳出決算不用額について性質別に整理したものであり、「歳入歳出決算説明書」の内容を補完するものである。

2 「説明書」欄には、「歳入歳出決算説明書」に対応するページが記載してある。

3 「不用額」欄には、各款、項、目及び事業ごとの不用額が記載してある。

4 「不用率」欄には、予算現額に対する不用額の比率がパーセントで表示してある。

5 不用額は、各事業ごとに 事業実績減、事業未実施、人件費実績減、執行努力、契約差金、及び 配当保留の6つの区分（以下のとおり）に分類してある。

なお、各事業ごとの区分別の金額の合計は、当該事業の不用額と一致する。

事業実績減 予算計上した件数、回数、対象者数、個数、部数等の規模又は単価が実際の執行において減じたことにより生じた予算の残額。国の制度に基づき計上している各特別会計への繰出金、対象者の規模や推移の傾向の精緻な把握が困難な扶助費など、円滑に事業を執行する上で当初からある程度幅を持って予算計上し、結果として残額が生じたもの等。

事業未実施 事業の一部又は全部を実施しなかったことにより生じた予算の残額。予算編成後における制度の変更や事業等の変化等により、予算計上どおりの事業執行に至らなかったもの等。

人件費実績減 職員の給料、職員手当、共済費等の職員人件費の残額。

執行努力 予算編成において経費の節減を図っているが、執行段階においても所期の行政目的や行政効果を維持しつつ、さらに経費節減を図るため、事業に改善・工夫を加えて実施した結果生じた予算の残額。

契約差金 各種の契約を締結したときに生じた予算額（契約予定価格）と契約金額との差額。

配当保留 経常的な経費のより一層の節減を図るとともに、災害その他不測の事態に備えるために一部配当保留された予算の残額。

6 令和2年度決算不用額の概要について

令和2年度の一般会計歳出決算額は、122,509,937,123円であり、予算現額に対する不用額は14,417,459,877円であった。

款別の不用額の概要については、以下のとおりである。

総務費では、防災施設整備事業の用地取得に要する経費の実績減、特別定額給付金事業（給付者数216,612人、給付率99.02%）の残額、並びに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、町屋文化センター施設改修工事時期を令和3年度へ変更したことによる事業の未実施が不用額の主な要因となっている。

民生費では、制度上、国の指針や基準に基づき予算計上している国民健康保険事業特別会計等への繰出金、増加することを想定し幅をもって計上した生活保護に要する経費、並びに、介護施設の整備に係る補助金の申請が当初の見込みを下回ったことによる実績減が不用額の主な要因となっている。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症対策事業費において、新型コロナウイルス感染症拡大の不測の事態にも対応できるよう補正予算を計上した中で、マスク等の衛生資材購入やPCR検査外部委託等の実績が想定よりも抑えられたことに加え、感染拡大防止の観点から、がん検診の実施を一時的に中止するなど、事業の縮小・中止をしたことが不用額の主な要因となっている。

環境清掃費では、ごみの収集運搬における経費が当初の見込みを下回ったことによる事業実績減、新型コロナウイルス感染症の影響によるエコ助成金の申請件数の減少に加えて、公衆喫煙所設置助成金の申請がなかったことが不用額の主な要因となっている。

産業経済費では、融資事業における利子補給、信用保証料補助及び経営革新等支援事業における補助が当初の見込みを下回ったことによる実績減、並びに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から商店街等のイベント事業の中止や各種セミナーをオンライン開催に切り替えるなど、一部事業の縮小や中止による実績減が不用額の主な要因となっている。

土木費では、不燃化特区整備促進事業の進捗が当初の見込みを下回ったことによる委託料の実績減、計画的に進めている都市公園整備事業について、土壌調査の一部を実施できなかったこと等による公園新設・拡充費の実績減、並びに、令和3年度に都市計画決定を行うこととなった西日暮里駅前地区事業費補助の未実施が不用額の主な要因となっている。

教育費では、小学校、中学校及び幼稚園の施設整備における校舎等の改修工事を新型コロナウイルス感染症の影響により未実施としたこと、並びに、教育用コンピュータ運営費に国の補助金を活用したことや新型コロナウイルス感染症で休校になった影響等による小学校・中学校の光熱水費等の管理経費の実績減が不用額の主な要因となっている。